

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	統計調査事務			
予算科目	2 款 5 項 1 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: まちづくり創造課		電話番号(内線): 667	
記入者情報	所属長: 靄岡 正直		担当責任者: 安田 敦	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	全市民			
根拠法令等	統計法			
事業の目的	各種統計資料を作成・管理し、政策立案に活用することにより市民生活の向上に資する。			
事業の内容	統計全般に関する一般管理費			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	261	106	40	56
	人件費	239	244	122	244
	合計	0	350	162	300
人件費 内訳	人工数	0.03	0.03	0.02	0.03
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	239	244	122	244
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	500	350	162	300

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	100	100	100	520	100	920

成果指標				
成果指標	指標を設定しない。			
指標設定の考え方	具体的な事業費ではなく、統計全般の事業を執行するための管理経費であるため、指標を設定できない。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	0	0	0	0
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	統計全般に係る管理経費であり、これにより適切な事務の遂行に努めることができた。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	適切に事務執行できた。より一層、効果・効率的に事務に取り組んでいかなければならない。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題